



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月1日

上場会社名 愛光電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大関 正一

TEL 0465-37-2121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,429	10.0	266	30.1	269	29.6	102	16.4
28年3月期	11,590	0.1	204	35.8	207	34.4	88	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.52		4.9	4.5	2.6
28年3月期	20.20		4.3	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,771	2,137	37.0	488.29
28年3月期	6,127	2,063	33.7	471.45

(参考) 自己資本 29年3月期 2,137百万円 28年3月期 2,063百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	242	10	30	1,528
28年3月期	6	15	30	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	30	34.6	1.5
29年3月期		0.00		7.00	7.00	30	29.8	1.5
30年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		25.5	

(注) 当社は、平成29年9月21日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は7円となり、1株当たりの年間配当金につきましても7円になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	10.3	250	6.2	250	7.1	120	16.6	137.09

(注) 平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,411,000 株	28年3月期	4,411,000 株
期末自己株式数	29年3月期	34,264 株	28年3月期	33,664 株
期中平均株式数	29年3月期	4,377,093 株	28年3月期	4,377,866 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページに記載しております。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月1日開催の取締役会において、平成29年6月16日開催予定の第58期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年9月21日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 7円00銭

2. 平成30年3月期の通期業績予想

1株当たり当期純利益

通期 27円42銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(税効果会計関係)	14
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社における経営成績および財政状態の分析は、下記の通りであります。

文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は多少増加しているものの、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIKOフェスタ2016」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

しかしながら、電線銅ベースの下落に伴う売上への影響も加わり、当事業年度における売上高は10,429百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入額の減少および人件費等の減少により販売費及び一般管理費の総額は1,504百万円(前年同期比8.3%減)となりました。これら経費の節減と共に収益性の改善も加わり、営業利益266百万円(前年同期比30.1%増)となり、経常利益269百万円(前年同期比29.6%増)となりました。また営業所資産の減損損失が51百万円生じましたが、当期純利益は102百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アベノミクスによる経済効果は想定通りには進んでいないものの、海外の政治経済情勢への不確実性から企業の慎重な設備投資の傾向は続くと思られる一方、円安による企業収益の回復がプラスとなり、製造業の設備投資は、緩やかながらも増加していくと思われれます。また、首都圏を中心とするオリンピック・パラリンピックを見据えた再開発案件が本格的に始動し始め建設関連投資が増加して行くと思われれます。

当社業績に連動する建設関連投資は、東京五輪関連を中心に物流関連・宿泊施設及び、再開発案件による設備投資の増加が予想される一方、民間設備投資に於いては、製造業・非製造業ともに緩やかに増加していくと思われれます。当業界においても過当競争は依然続くと思われれますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり省エネ補助金による設備投資の増加も見込まれます。

しかしながら円相場の乱高下による銅価格・素材価格の変動により、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと思われれます。

こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、平成30年3月期の見通しにつきましては、売上高11,500百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益250百万円(前年同期比6.2%減)、経常利益250百万円(前年同期比7.1%減)、当期純利益120百万円(前年同期比16.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,771百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円減少いたしました。流動資産は4,972百万円となり、237百万円減少いたしました。主な要因は現預金の増加(前期末比201百万円増)と、売上債権の減少(前期末比448百万円減)による差額です。固定資産は798百万円となり、118百万円減少いたしました。主な要因は減損損失の計上による有形固定資産の減少(前期末比51百万円減)及び繰延税金資産の減少(前期末比45百万円減)によるものです。

当事業年度末の負債合計は3,634百万円となり、前事業年度末に比べ429百万円減少いたしました。流動負債は2,582百万円となり、前事業年度末に比べ423百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少(前期末比324百万円減)及び未払法人税等の減少(前期末比59百万円減)によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ5百万円減少しております。

当事業年度末の純資産の部は2,137百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加です。自己資本比率については、前事業年度末の33.7%から37.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,528百万円となり前事業年度末と比べて201百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は242百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。主な内訳は、資金の増加要因として税引前当期純利益217百万円、売上債権の減少448百万円があり、これに資金の減少要因である仕入債務の減少324百万円と法人税支払122百万円との差額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。これは主に、本社及び営業所設備の改修等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	32.6	34.3	33.7	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	18.2	16.8	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.8	4.6	—	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	46.0	—	34.0

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の使途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

平成29年3月期の期末配当につきましては、上記方針に基づき配当性向、内部留保など総合的に勘案し、当初発表値の通り一株当たり7円の配当を実施することを、平成29年6月16日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成30年3月期(第59期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に一株当たり7円の配当を予定しております。

なお、平成29年6月16日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、平成29年9月21日を効力発生日とする普通株式5株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり35円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社売掛債権が劣化する可能性があります。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上すると共に、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。与信管理規定、販売管理規定に基づく社内管理体制を徹底しておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

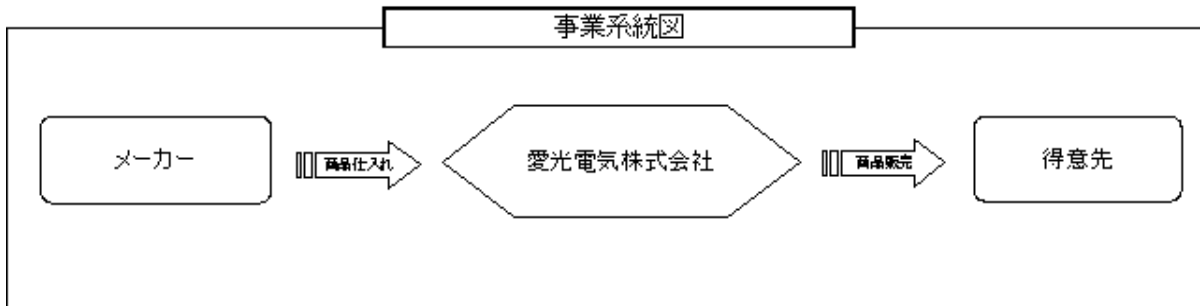
尚、火災、風災等の損害に対する想定内のリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・LEDランプ・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器(FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム・蓄電池
その他	配線器具・配線材料・架線材料・端子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高営業利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期（第55期）から平成35年3月期（第64期）までの、10ヶ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマを「時代を先取りする企業」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

尚、10年ビジョンを具体的に推進するための中期的アクションプランの第2節として、第59期（平成30年3月期）を初年度とする中期経営3ヶ年計画を策定いたしました。夫々の市場の動向を敏感に察知し、商機を逃すことがないように最優先でやるべきことを見極め、新商材に対してもチャレンジ精神をもって積極的に取り組み、店舗展開を図りながら利益計画目標（3年目の第61期営業利益額3.5億円）を達成してまいります。

〔1〕基本方針

1. 既存のビジネスモデルを再定義し、将来拡大が見込まれる潜在的な需要や、現在見過ごされている新市場を先取りしてビジネスにつなげて行く先駆的な企業の実現を目指す。
2. 将来性があると判断される企業や新商材に対して、先入観（固定概念）に捉われずに、取り扱いの是非を協議、もしくは取引を検討し、ビジネスチャンスにつなげて行く。
3. 創業時に立ち返り『多くの仕入れ先と多くの得意先』を得、中立性を維持することで自主独立による三位一体の使命感経営を推進して行く。

〔2〕経営戦略

1. 継続的に利益を得られる企業となる（市場の変化・経営環境変化を先取りする組織運営）

- ① 「技術の愛光電気」の積極推進（営業力の強化とセールスエンジニアの育成）
- ② 新市場・新商材の探求（「創エネ・蓄エネ・省エネ」ビジネスの強化）
- ③ 有力な販売チャネルの拡充・拡大（電気工事業者とのアライアンス、直販部門の強化と広域営業展開、ネットワーク販売の強化、異業種との連携）
- ④ 新たなビジネスモデルの創出
- ⑤ 経営資源の集中と選択（要員の適材適所配置、市場性のある地域への計画的な出店）
- ⑥ 付加価値の創出を目的とした関連協力企業への事業投資（M&A、アライアンス含む）
- ⑦ 競争優位のポジションを確保するための仕入政策の立案・実施
- ⑧ ローコストオペレーション体制の構築
- ⑨ 不良債権の撲滅化の推進
- ⑩ IT化のさらなる推進

2. ガバナンス体制強化

- ① 実効性ある内部統制システムの運用継続
- ② コンプライアンス強化（倫理研究所活動指針の実践）

3. 人材育成と人材確保（企業永続の要）

- ① 社員と組織の活性化（ジョブローテーション等）
- ② 人材育成のための研修教育制度の充実と継続的な実施（次世代リーダーの育成等）
- ③ 人事制度の継続的見直し、または刷新（キャリアプランの多様化等）

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社は神奈川西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配しています。東京都内に於いては、オリンピック・パラリンピック開催に伴う施設の新築や更新、駅前の再開発などが進行中であり、建設市場は活況が続くものと思われます。この機会を捉えて、得意先の新規開拓を推進し業容の拡大、発展を図ります。そのための要員の配置や出店が課題です。神奈川県や静岡県に於いては新規開拓と既存得意先の占有率のアップに重点を置き、地域売上NO.1（ニッチトップ）を目指します。売上は市場規模と占有率（マーケットサイズ×シェア）に依存するため、経営環境に適した営業所運営に注力して、全営業所営業利益黒字化を達成することが会社の対処すべき課題です。

2. 労働法改正の動きのなかで、雇用形態や働き方の多様化が求められており、当社の人事戦略に有効な施策については速やかに対応していくことが経営課題です。
3. 会社が求める人財像の指標を以下に示します。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題です
 - ① 得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件であり、そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要です。これらを通じてプロフェッショナルを目指します。
 - ② 各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の財産です。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらすことを目指します。
4. 当社が加入している神奈川県電設厚生年金基金は、平成27年2月に解散方針決議を行ったことを受け、当該基金の解散認可に至るまでのプロセスを注視し、基金解散後の当社退職給付制度全体を包括的に検討していくことが経営課題です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,837	1,528,037
受取手形	1,350,828	1,103,045
売掛金	2,028,664	1,752,235
電子記録債権	142,952	218,815
商品	289,249	292,590
前払費用	6,785	6,162
繰延税金資産	62,598	38,994
未収入金	55,255	70,578
その他	423	5,084
貸倒引当金	△52,880	△42,564
流動資産合計	5,210,715	4,972,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	890,503	879,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△719,908	△742,930
建物(純額)	170,595	136,755
構築物	23,354	21,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,022	△21,159
構築物(純額)	332	306
機械及び装置	45,277	45,277
減価償却累計額	△42,354	△42,685
機械及び装置(純額)	2,922	2,592
車両運搬具	12,873	12,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,873	△12,873
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	153,224	143,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,181	△133,606
工具、器具及び備品(純額)	13,043	10,057
土地	338,242	310,523
有形固定資産合計	525,136	460,236
無形固定資産		
ソフトウェア	15,831	8,813
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	23,156	16,138
投資その他の資産		
投資有価証券	56,450	58,045
出資金	19,805	19,805
破産更生債権等	199,645	66,087
繰延税金資産	117,354	72,337
差入保証金	144,012	138,632
その他	26,572	29,729
貸倒引当金	△195,603	△62,675
投資その他の資産合計	368,236	321,961
固定資産合計	916,529	798,335
資産合計	6,127,244	5,771,315

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,635	172,594
買掛金	974,340	920,077
電子記録債務	294,706	266,178
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	122,189	98,134
未払費用	12,482	8,726
未払法人税等	68,837	9,570
未払消費税等	14,650	9,269
前受金	5,558	6,006
預り金	24,424	24,037
賞与引当金	66,003	63,000
資産除去債務	3,644	—
その他	5,344	5,330
流動負債合計	3,006,815	2,582,925
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	162,488	148,520
役員退職慰労引当金	94,236	102,735
固定負債合計	1,056,724	1,051,255
負債合計	4,063,540	3,634,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	520,000	540,000
繰越利益剰余金	187,202	239,488
利益剰余金合計	753,145	825,431
自己株式	△10,122	△10,262
株主資本合計	2,046,622	2,118,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	18,365
評価・換算差額等合計	17,081	18,365
純資産合計	2,063,704	2,137,134
負債純資産合計	6,127,244	5,771,315

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	11,590,303	10,429,505
売上原価		
商品期首たな卸高	291,614	289,249
当期商品仕入高	9,744,411	8,662,241
合計	10,036,026	8,951,491
他勘定振替高	1,094	488
商品期末たな卸高	289,249	292,590
商品売上原価	9,745,682	8,658,412
売上総利益	1,844,621	1,771,093
販売費及び一般管理費		
運搬費	140,162	136,961
販売促進費	1,185	792
貸倒引当金繰入額	20,627	△15,161
貸倒損失	159	—
役員報酬	65,820	67,320
給料及び賞与	736,003	689,615
賞与引当金繰入額	66,003	63,000
退職給付費用	75,682	64,480
役員退職慰労引当金繰入額	19,490	8,498
福利厚生費	133,038	122,053
通信交通費	59,172	55,856
消耗品費	19,763	18,965
賃借料	152,324	141,588
減価償却費	17,776	20,354
交際費	5,337	5,477
その他	127,231	124,693
販売費及び一般管理費合計	1,639,778	1,504,496
営業利益	204,843	266,596
営業外収益		
受取利息	1,851	1,592
受取配当金	1,714	1,435
物品売却益	1,411	1,581
預り金精算益	2,618	2,385
雑収入	3,518	2,656
営業外収益合計	11,114	9,651
営業外費用		
支払利息	8,280	7,138
雑損失	49	18
営業外費用合計	8,330	7,156
経常利益	207,627	269,092
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	800	—
減損損失	7,922	51,873
特別損失合計	8,722	51,873
税引前当期純利益	198,904	217,218
法人税、住民税及び事業税	113,858	45,639
法人税等調整額	△3,400	68,652
法人税等合計	110,458	114,291
当期純利益	88,446	102,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	129,405	695,349
当期変動額							
剰余金の配当						△30,650	△30,650
当期純利益						88,446	88,446
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,796	57,796
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	187,202	753,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,784	1,989,164	24,805	24,805	2,013,969
当期変動額					
剰余金の配当		△30,650			△30,650
当期純利益		88,446			88,446
自己株式の取得	△338	△338			△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,723	△7,723	△7,723
当期変動額合計	△338	57,458	△7,723	△7,723	49,735
当期末残高	△10,122	2,046,622	17,081	17,081	2,063,704

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	187,202	753,145
当期変動額							
剰余金の配当						△30,641	△30,641
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—
当期純利益						102,927	102,927
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	20,000	52,286	72,286
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	239,488	825,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,122	2,046,622	17,081	17,081	2,063,704
当期変動額					
剰余金の配当		△30,641			△30,641
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		102,927			102,927
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,283	1,283	1,283
当期変動額合計	△139	72,146	1,283	1,283	73,430
当期末残高	△10,262	2,118,769	18,365	18,365	2,137,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,904	217,218
減価償却費	26,634	28,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,035	△13,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,843	8,498
減損損失	7,922	51,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,627	△143,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,997	△3,003
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,110	—
受取利息及び受取配当金	△3,566	△3,027
支払利息	8,280	7,138
売上債権の増減額(△は増加)	△345,693	448,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,365	△3,341
前払費用の増減額(△は増加)	△574	607
未収入金の増減額(△は増加)	3,536	△140
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,106	△4,661
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△15,243	133,558
仕入債務の増減額(△は減少)	200,905	△324,831
未払金の増減額(△は減少)	△6,835	△17,562
未払費用の増減額(△は減少)	△1,090	△3,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,042	△5,381
預り金の増減額(△は減少)	△34	△387
その他	18,458	△3,509
小計	93,434	369,256
利息及び配当金の受取額	3,448	3,065
利息の支払額	△8,229	△7,128
法人税等の支払額	△95,029	△122,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,376	242,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,507	△13,692
無形固定資産の取得による支出	△4,255	△1,912
投資有価証券の取得による支出	△355	△343
貸付金の回収による収入	458	—
その他	765	4,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,893	△10,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△800,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
自己株式の取得による支出	△338	△139
配当金の支払額	△30,542	△30,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,880	△30,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,151	201,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,988	1,326,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,837	1,528,037

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月21日以後開始する事業年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(損益計算書関係)

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物附属設備	横浜市	3,644千円
遊休資産	土地	富士宮市	4,277千円
合計			7,922千円

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

事業用資産については将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることによるものです。遊休資産については時価の著しい下落が認められたことによるものです。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	3,644千円
土地	4,277千円
合計	7,922千円

建物附属設備については営業所(横浜市都筑区)における資産除去債務に関する会計上の見積りの変更により計上した建物附属設備に対して、当事業年度において減損損失を計上しております。また、遊休状態にあると認められ、今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物附属設備については、売却や他への転用が困難であるため正味売却価額を零としております。土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	什器備品等	沼津市	314千円
事業用資産	什器備品等	伊東市	311千円
事業用資産	建物、什器備品、土地等	下田市	51,247千円
合計			51,873千円

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

上記事業用資産は、時価が下落したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	23,457千円
工具、器具及び備品	697千円
土地	27,718千円
合計	51,873千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,353千円	45,411千円
役員退職慰労引当金	30,504	31,519
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,206	32,277
減損損失	37,322	43,893
減価償却超過額	4,474	10,518
未払事業税	9,616	605
未払社会保険料	7,501	5,865
未払賞与	8,573	—
賞与引当金損金算入限度超過額	21,784	19,409
その他	3,743	1,704
繰延税金資産小計	247,081	191,205
評価性引当額	△59,009	△71,785
繰延税金資産合計	188,072	119,420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,119	8,088
繰延税金負債合計	8,119	8,088
繰延税金資産の純額	179,952	111,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.8
住民税均等割	4.2	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0	2.8
評価性引当額	0.9	7.9
その他	2.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	52.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.2%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が5,548千円減少し、その他有価証券評価差額金が434千円、法人税等調整額が5,982千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上されているもの

①当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復費用であります。設備移転計画等の見積り可能なものを資産除去債務として計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は1年内であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
期首残高	—	3,644千円
見積りの変更に伴う増加額	3,644千円	—
資産除去債務の履行による減少額	—	3,644千円
期末残高	3,644千円	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	471.45円	488.29円
1株当たり当期純利益金額	20.20円	23.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益金額(千円)	88,446	102,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	88,446	102,927
期中平均株式数(千株)	4,377	4,377

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成29年5月1日開催の取締役会において、平成29年6月16日開催予定の第58期定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月1日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(開示の省略)

貸借対照表、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 武井 勝義 (現 執行役員経営企画室長 兼 経理部長)

・退任予定取締役

取締役 神 嘉彦

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 神 嘉彦 (現 取締役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 小笠原 寛

③ 就任予定日

平成29年6月16日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
照明器具類	2,784,966	2,762,890
電線・パイプ類	2,964,815	2,428,878
開閉器・盤・制御機器類	3,051,342	2,675,762
家電・住設・弱電機器類	1,611,199	1,396,314
その他	1,177,980	1,165,660
合計	11,590,303	10,429,505

(注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。